# 平成26年度 習志野市総合防災訓練 実施結果報告書

平成26年9月28日(日) 午前10時~14時

# 訓練実施結果概要

訓練名	平成 26 年度習志野市総合防災訓練
目的	習志野市における地震災害による被害を最小限にするため、市民・関係機関・ 市の連携強化と、市民の防災意識の向上を図る。
日時	平成 26 月 9 月 28 日 (日) 10 時から 14 時 (サブ会場は正午まで)
会場	メイン会場:市役所前グラウンド サブ会場:向山小学校・谷津小学校・第一中学校・県立実籾高校
実施内容及びコール	メイン会場

#### サブ会場

#### 避難所開設・運営訓練

会場の体育館に地区対策支部(本来は職員室等)や避難所を開設し、地区対 策支部・避難所体制の連携を図るとともに、昨年度より一歩踏み込み、避難所 の運営を実際に訓練した。

#### 【スケジュール】

10:00~ 訓練趣旨説明

10:05~ 避難者受付

10:20~ 生活グループ編成

- 避難所運営委員会の設置
- 人員管理手順の説明
- ・衛生担当による仮設トイレ設置
- ・食料物資担当による物資配布

11:45~ 撤収作業(一部会場では、耐震性井戸付き貯水槽の見学)

#### メイン会場

#### (1) 関係機関連携訓練

陸上自衛隊第1空挺団、習志野市消防本部、習志野市消防団、

習志野市消防協力隊、習志野市建設協力会

習志野市医師会、習志野市歯科医師会、習志野市薬剤師会、日本救助犬協会習志野市

#### (2) 防災フェア

### 訓練参加 機関・団体

防災関係業者、習志野警察署、陸上自衛隊第1空挺団、習志野市消防本部、日本救助犬協会、東京電力、NTT東日本、社会福祉協議会、

習志野市医師会、習志野市歯科医師会、習志野市薬剤師会、

千葉県水道局、習志野市企業局、習志野市

#### サブ会場

防災関係団体(地元町会・自治会・自主防災組織)、

習志野市企業局、習志野警察署、

向山小学校、谷津小学校、第一中学校、県立実籾高等学校

習志野市地区対策支部職員 · 避難所配備職員

#### メイン会場

約1,600名

(一般市民 約1,200名 関係機関・市職員・来賓 約400名)

#### サブ会場

## 訓練 参加者数

約700名

(向山小学校 約176名 谷津小学校 約69名 第一中学校 約227名 実籾高校 約165名 学校職員・市職員 約40名)

#### メイン会場・サブ会場合計

約2,300名

#### メイン会場

#### 1 関係機関連携訓練について

- ・関係機関連携訓練に参加する各機関と綿密な連絡調整を行った結果、当日の 動きは混乱なく行うことができた。また、調整の中で、各機関との関係を深 めることができた点も、大きな収穫であったと考える。
- ・災害対策本部と地区対策支部については、全て放送のみで表現したが、見学者によりイメージを持ってもらうためには、災害対策本部と地区対策支部をテントで模擬的に設ける等の方法も今後検討したい。

#### 2 防災フェアについて

- ・市民の方に防災を身近なものとして感じてもらうことを目的として、今回の 訓練では、多くの防災関係業者の方に出店してもらい、多様な防災用品の販 売・展示を行った。また、各関係機関のブースについては、各関係機関が、 積極的に車両の展示や活動の紹介を行い、好評を得たと考える。
- ・サブ会場の参加者が、メイン会場の防災フェアに来られるよう、メイン会場の訓練終了時間を14時と設定したが、もう少し短く設定すべきであった。

#### 3 広報等について

# - 今回の訓練案内

- ・今回の訓練案内は、広報紙への繰り返しの掲載や地域新聞への掲載の他、防 災訓練のチラシ・ポスターを作成し、町会回覧や公共施設への掲示、まちづ くり会議での配布など、積極的な広報を行うことができたと考える。
- ・親に連れられた子供の参加が多く見られた。今後も、若い世代に多く参加してもらえるように、子供も興味を持てるような訓練内容にしたい。

#### サブ会場

- ・今年度の訓練では、昨年度の訓練の経験や意見を踏まえ、一歩踏み込んだ内容として、下記の3点を実施した。
- (1) 参加者に理解を深めていただくため、市職員による説明を充実させた。 また、訓練趣旨やスケジュール等を記載したプログラムを配布した。
- (2)トイレの設置や防災倉庫に備蓄している食料・飲料水の分配など、参加者に役割を分担していただき、動きのある訓練を実施した。
- (3) 第一中学校避難所では、今回初めて民生委員児童委員、高齢者相談員、 地域包括支援センターなどの協力をいただき、避難行動要支援者の支援に関 する訓練を実施した。
- ・現在、上記の実施内容について、訓練に参加した市職員、各自主防災組織、 町会・自治会長を対象としたアンケート調査を実施中であり、まとまり次第、 報告書に反映させる。
- ・今後も、各関係機関・団体の協力を得ながら、避難所開設・運営訓練を実施 し、様々な課題を浮き彫りにさせ、それを解消していく必要がある。

問合せ先

企画政策部危機管理課

電話番号:047-451-1151(内線 345)

担当課 所感・課題